

施設管理		令和5年度実績に関する事務事業評価表				事業No. 1	
1 基本項目	事務事業名	農業用施設等管理費			担当部署	課等名	農林水産課
	予算事業名	農業用施設等管理費				係名	業務林政係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1036
	事業期間	開始年度	市制制定前	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	目標名	目標3. 輝くまち			予算科目	款	農林水産業費
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	農業土木費
	施策名	施策23. 農業の振興				目	農業土木総務費
	基本事業名	基本事業23－1. 農業生産基盤の整備強化			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	農業用施設に関する維持管理事業					
	対象	農業用施設					
	手段 (活動指標)	施設の除草、石垣新農村公園の維持管理については委託 修繕等については発注請負 光熱水費等は直接支払い					
	意図 (成果指標)	農業用施設を適正に維持管理することによって、使用目的指数を最大限に向上させる。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 光熱水費	円	297,568	281,966	300,000	288,598	96.2%	300,000
		② 修繕料	円	411,400	2,396,600	500,000	412,500	82.5%	500,000
	成果	① 修繕箇所/必要修繕箇所	%	3	3	3	3	100.0%	3
		② 委託箇所/必要委託箇所	%	2	2	2	2	100.0%	2

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	1,355,474	4,808,800	1,765,000	1,276,135	-73.5%	2,022,000
		①国庫支出金	円	0					
		②県支出金	円	0					
		③地方債	円	0					
		④その他（使用料、雑入等）	円	0	911,588	912,000	927,000	1.7%	930,000
		⑤一般財源	円	0	3,897,212	853,000	349,135	-91.0%	1,092,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
		③人件費（②×④ 3,956 円）(B)	円	791,200	791,200	791,200	791,200	0.0%	791,200
	総 費 用 (A+B)		円	2,146,674	5,600,000	2,556,200	2,067,335	-63.1%	2,813,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等					
	農道の除草は、地元や業者に委託。 修繕等は、業者へ発注 農道の電気代、水道代等の光熱費は、直接払い。					

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり
					② 類似事業の有無	1	なし
					③ 上位施策への貢献度	1	高い
	効 率 性	A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通
					② 実施主体の適正化	1	適正である
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当		不要
今後の方針		○現状を維持	方針の説明等	施設の適正な管理に引き続き努めたい。	2 次 評 価		
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				土地改良事業	担当部署	課等名	農林水産課				
	予算事業名				土地改良事業		係名	農林整備係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1037				
	事業期間				開始年度	市制制定前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				目標3. 輝くまち				款	農林水産業費	
		政策名				政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	農業土木費	
		施策名				施策23. 農業の振興				目	農業土木総務費	
		基本事業名				基本事業23－1. 農業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令								総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	土地改良事業費は国、県、市及び受益者がそれぞれの割合で負担するが、市の負担分について団体営事業に対しては補助金として、県営事業に対しては負担金としてそれぞれに支払うものである。
	対象	土地改良事業受益者
	手段 (活動指標)	団体営事業については5件の補助、県営事業については9件の負担を行う。
	意図 (成果指標)	市の割合分を負担することによって土地改良事業が円滑に遂行され、農業用施設が整備されることによって農村が活性化される。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動成果	① 団体営への補助金	箇所	4	6	5	5	100.0%	3
		② 国営・県営事業の負担金	箇所	9	8	9	8	88.9%	9
		① 補助対象箇所/必要補助対象箇所	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	97,710,090	128,059,000	114,026,000	82,207,305	-35.8%	75,916,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円	65,600,000	84,800,000	41,300,000	41,300,000	-51.3%	45,600,000
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	32,110,090	43,259,000	72,726,000	40,907,305	-5.4%	30,316,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	700	800	800	800	0.0%	800
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	2,769,200	3,164,800	3,164,800	3,164,800	0.0%	3,164,800
	総 費 用 (A+B)		円	100,479,290	131,223,800	117,190,800	85,372,105	-34.9%	79,080,800

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	団体営事業	
	①土地改良区施工分の補助金の交付 5件	
	国営・県営事業の負担金の支払い 8件	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり
					② 類似事業の有無	1	なし
					③ 上位施策への貢献度	1	高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い
					② 実施主体の適正化	1	適正である
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要		
	1次評価	○ 現状を維持 □ 事業の拡充 □ 事業の縮小 □ 統合等の検討 □ 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	土地改良事業による農業生産基盤の整備は、生産活動の効率化や経営の安定につながることから引き続き実施していかねばならない。また、地元等の要望及び市要望による事業であり、かつ必要性の高い事業である。事業負担割合についても適切であると考えている。	2次評価		

1 基本項目	事務事業名				県単独農業農村整備事業	担当部署	課等名	農林水産課			
	予算事業名				県単独農業農村整備事業		係名	農林整備係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1037			
	事業期間				開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち					款		農林水産業費	
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項		農業土木費	
		施策名	施策23. 農業の振興					目		農地費	
		基本事業名	基本事業23－1. 農業生産基盤の整備強化					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令									総合戦略との関連	
アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	国庫補助事業の採択基準に適合しない小規模な土地改良施設の改修・修繕及び整備を行い、用水路の通年通水の確保、排水施設の正常な機能の維持と環境保全を目的としている。							
	対象	土地改良施設							
	手段 (活動指標)	各地区からの改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。							
	意図 (成果指標)	水路が改修されることにより、圃場に安定した水量を供給でき、維持管理も軽減される。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 水路改修	件	2	4	5	5	100.0%	3
		② 安全施設整備	件	2	—	—	—	—	—
	成果	① 改修実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 整備実施率	%	100	—	—	—	—	—

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	15,601,674	10,175,835	13,922,000	13,866,754	36.3%	6,322,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	6,765,000	4,377,000	6,280,000	6,380,000	45.8%	3,000,000
		③地方債	円	6,100,000	4,300,000	5,400,000	5,400,000	25.6%	2,400,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	1,596,650	1,197,790	1,684,000	1,691,000	41.2%	600,000
		⑤一般財源	円	1,140,024	301,045	558,000	395,754	31.5%	322,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	1,020	1,020	1,020	1,020	0.0%	1,020
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	4,035,120	4,035,120	4,035,120	4,035,120	0.0%	4,035,120
	総 費 用 (A+B)		円	19,636,794	14,210,955	17,957,120	17,901,874	26.0%	10,357,120

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	令和5年度工事にて水路改修工事4件、水門改修工事1件を実施。								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要	
今後の 方針		☐ 現状を維持	方針の 説明等	農業用施設の老朽化が進んでいることから引き続き同事業を実施していかなければならない。地元等の要望が多く、緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定めて事業を実施する。				
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				元気な中山間地域づくり支援事業	担当部署	課等名	農林水産課			
	予算事業名				元気な中山間地域づくり支援事業		係名	農産振興係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1034			
	事業期間				開始年度	平成12年度	終了年度	令和6年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				款	農林水産業費			
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	農業費			
		施策名	施策23. 農業の振興				目	農業総務費			
		基本事業名	基本事業23－2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし			
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし			

2 事業概要	事業概要	中山間地域の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の生命財産と豊かな暮らしが守られているが、平地に比べ耕作条件が不利な地域であることから、担い手の減少や、耕作放棄地の増加等の問題により多面的機能が低下し、国民全体に大きな経済的損失が懸念されているため、中山間地域と平地とのコスト差を解消し地域農業を守るための農業生産活動費用等に対して支援する。
	対象	国指定8法及び都道府県知事が指定する地域の農用地区域内に存し、一定の基準を満たす農用地を有する集落協定
	手段（活動指標）	農業生産活動として、水路・農道の維持管理、農地と一体となった周辺林地の下草刈りなど、また体制整備のための活動として、機械・農作業の共同化、担い手への農作業の委託などの事業を実施する中山間地域集落へ交付金を交付する。
	意図（成果指標）	集落において、担い手が規模拡大等により集落の中核として定着すること等により、集落全体として農業生産活動の継続が可能となり、耕作放棄地の発生を防ぐ。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 協定農用地面積	㎡	3,530,713	3,530,598	3,900,594	3,881,948	99.5%	3,880,859
		② 協定参加者	人	720	720	740	740	100.0%	740
	成果	① 耕作放棄地面積	㎡	34,957	34,957	34,957	34,957	100.0%	34,957
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	56,470,011	53,655,746	57,035,000	56,625,433	5.5%	60,183,000
		①国庫支出金	円						26,745,882
		②県支出金	円	38,741,784	39,361,687	41,877,000	42,051,552	6.8%	14,988,881
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	318	2,167	1,000	815	-62.4%	1,000
		⑤一般財源	円	17,727,909	14,291,892	15,157,000	14,573,066	2.0%	18,447,237
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,300	1,240	1,240	1,240	0.0%	1,240
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	5,142,800	4,905,440	4,905,440	4,905,440	0.0%	4,905,440
	総 費 用 (A+B)		円	61,612,811	58,561,186	61,940,440	61,530,873	5.1%	65,088,440

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○集落マスタープランに基づき、達成目標の整理を行った。 ○交付対象農用地について、適正な保全管理がなされているか現地確認を行った。 交付対象農用地：3,881,947㎡ ○平地とのコスト差解消と耕作放棄地の発生防止等を目的に交付金交付事務を行った。 交付先：市内25集落協定 交付額：56,614,972円									

6 評 価	評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1	妥当である
						② 目的の妥当性		1	妥当である
						③ 対象の妥当性		1	妥当である
	有 効 性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	① 目標達成度		2	目標どおり
						② 類似事業の有無		1	なし
						③ 上位施策への貢献度		1	高い
	効 率 性		B	A	特に問題なし	① コスト効率		1	高い
						② 実施主体の適正化		1	適正である
						③ 負担割合の適正化		1	適正である
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当		2 次 評 価	不要		
	今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	条件不利益地の中山間地域における営農活動の継続、農地等の適切な維持管理には必要な事業である。					
		事業の拡充							
		事業の縮小							
		統合等の検討							
	終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名				多面的機能支払交付金事業		担当部署	課等名	農林水産課
	予算事業名				多面的機能支払交付金			係名	農産振興係
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1034
	事業期間		開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち					款	農林水産業費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	農業費
		施策名	施策23. 農業の振興					目	農業総務費
		基本事業名	基本事業23－2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	農地・水の良好な保全とその質の向上を図る新たな対策として、様々な状況変化に対応し、将来にわたって農業・農村の基盤を支え環境の向上を図ることを目的として、農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体など幅広く参加する活動組織が行う農道・水路等の保全管理活動や農村の自然や景観などを守る地域活動を支援し、農村環境の向上を図るとともに、水路等施設の長寿命化に向けた取組みを支援する。						
	対象	農家と非農家を含む活動組織						
	手段 （活動指標）	交付対象となる農用地や農業用施設に対して、国、県が負担する交付金を含めて市が各活動組織に対して必要な交付金を適正かつ円滑に交付する。						
	意図 （成果指標）	将来にわたって、農業者だけでなく、地域住民が幅広く参加して、農業・農村の基盤を支え、継続的な環境の維持・向上を図ることが可能となる体制を整えていく。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 対象農用地面積	ha	1,262	1,267	1,266	1,266	100.0%	1,264
		② 対象地域内の農業用排水路延長	km	415	415	415	415	100.0%	415
	成果	① 交付金額（農地維持支払）	千円	37,291	37,422	37,397	37,397	100.0%	37,318
		② 交付金額（資源向上支払：共同活動）	千円	18,728	19,478	19,473	19,473	100.0%	19,344

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	67,689,154	72,053,890	69,404,000	69,268,254	-3.9%	69,374,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	50,916,865	54,215,017	52,217,000	52,086,814	-3.9%	52,204,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	984	1,218	1,000	2,506	105.7%	1,000
		⑤一般財源	円	16,771,305	17,837,655	17,186,000	17,178,934	-3.7%	17,169,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	980	800	800	800	0.0%	800
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	3,876,880	3,164,800	3,164,800	3,164,800	0.0%	3,164,800
	総 費 用（A＋B）		円	71,566,034	75,218,690	72,568,800	72,433,054	-3.7%	72,538,800

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	○国及び県の負担分を含め、市から各活動組織に対して交付金の交付事務を行った。 交付総額：68,671,752円 取組組織数：47組織 ○多面的機能支払にかかる推進・指導事務を行った。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 （課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	不要			
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の 説明 等	農道や水路等の農業用施設を地域の公有財産として適切に維持管理するための地域の取り組みを支援する事業であり、引き続き実施していく必要がある。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名				担い手育成推進事業		担当部署	課等名	農林水産課				
	予算事業名				担い手育成推進事業			係名	農政係				
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1032				
	事業期間				開始年度	平成26年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち							款	農林水産業費		
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり							項	農業費		
		施策名	施策23. 農業の振興							目	農業振興費		
		基本事業名	基本事業23－2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成							総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令										総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	効率的かつ安定的な経営を行う担い手の育成等に資するため、経営基盤強化に必要な農業機械等の整備支援を行う。		
	対象	担い手の経営体		
	手段 (活動指標)	経営体の農業機械等の整備		
	意図 (成果指標)	経営体の経営の安定化、効率化により、地域の担い手として農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大等を図る。		

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 認定農業者数	経営体	54	54	55	56	101.8%	56
		②							
	成果	① 農地利用効率化等支援交付金事業（田圃いもれ・担い手づくり総合支援交付金事業）	経営体	1	0	2	1	50.0%	0
		② 経営継承・発展支援事業	経営体	0	0	2	0	0.0%	1

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	3,000,000	0	8,630,000	6,111,000		10,750,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	3,000,000		5,380,000	4,861,000		8,500,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円			1,000,000			500,000
		⑤一般財源	円			2,250,000	1,250,000		1,750,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	300	200	400	33.3%	200
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	791,200	1,186,800	791,200	1,582,400	33.3%	791,200
	総 費 用 (A+B)		円	3,791,200	1,186,800	9,421,200	7,693,400	548.2%	11,541,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等			
	国の農地利用効率化等支援交付金について、2経営体が申請し、1経営体が事業完了した。 県の「富富富」生産拡大乾燥調製施設整備支援事業について、1経営体が事業完了した。			

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要			
	1次評価 今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の説明等	農業従事者の減少、高齢化に歯止めをかけ、本市の農業の振興、活性化を推進するための担い手育成に必要な事業である。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名	スマート農業推進事業				担当部署	課等名	農林水産課
	予算事業名	担い手育成推進事業					係名	農政係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1032
	事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度	令和5年度	予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標3. 輝くまち					款	農林水産業費
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	農業費
	施策名	施策23. 農業の振興					目	農業振興費
	基本事業名	基本事業23－2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	農作業の効率化を図るための農業用ドローン等の活用を推進するために、農業用ドローンの技能認定の取得費用を助成する。	
	対象	人・農地プランに位置付けられた中心経営体	
	手段 （活動指標）	農業用ドローンの技能認定の取得支援	
	意図 （成果指標）	ドローンの活用による農作業の効率化により、地域の担い手として農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大等を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 認定農業者数	経営体	54	54	55	56	101.8%	56
		②							
	成果	① 農業用ドローンの技能認定の取得数	人	15	4	10	3	30.0%	0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	1,430,000	332,000	1,000,000	277,000	-16.6%	0
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	1,430,000	332,000	1,000,000	277,000	-16.6%	0
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	0
		②年間所要時間	時間	60	200	100	200	0.0%	0
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	237,360	791,200	395,600	791,200	0.0%	0
	総費用 (A+B)		円	1,667,360	1,123,200	1,395,600	1,068,200	-4.9%	0

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	ドローン等の活用による農作業効率の向上を図るため、農業用ドローンの技能認定の取得支援として経営体2組へ計332,000円を交付した。	

評価の視点				R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である		
						② 目的の妥当性	1	妥当である		
						③ 対象の妥当性	1	妥当である		
	有 効 性		B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3	低い・未実施		
						② 類似事業の有無	1	なし		
						③ 上位施策への貢献度	1	高い		
	効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通		
						② 実施主体の適正化	1	適正である		
						③ 負担割合の適正化	1	適正である		
	1 次 評 価	結果 (課長総括)		B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2 次 評 価	不要		
今後 の方 針		現状を維持		方針 の 説 明 等	農業従事者の減少が続く中、省力化できる技術取得は重要であり、高額な費用への補助は今後の農業を守るために必要な事業である。					
		事業の拡充								
		事業の縮小								
		統合等の検討								
○ 終了又は廃止・休止										

1 基本項目	事務事業名				鳥獣被害対策事業	担当部署	課等名	農林水産課				
	予算事業名				鳥獣被害対策事業		係名	農産振興係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1034				
	事業期間				開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち					款		農林水産業費		
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項		農業土木費		
		施策名	施策23. 農業の振興					目		農業土木総務費		
		基本事業名	基本事業23－2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令									総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	鳥獣と人との生活圏の分離を図ることによって、人と野生鳥獣の共生を目指すため、魚津市鳥獣被害対策実施隊及び魚津市有害鳥獣対策協議会の取り組みに対して補助を実施する。	
	対象	中山間地域の住民、農作物	
	手段 (活動指標)	○被害対策 侵入防止柵の設置等 ○駆除対策 鳥獣被害対策実施隊の設置、捕獲、パトロール、追い払い等	
	意図 (成果指標)	野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 電気柵の設置延長	m	4,890	3,402	1,500	1,000	66.7%	1,000
		② 実施隊出動回数	回	581	694	800	621	77.6%	700
	成果	① 農作物被害額	千円	2,270	7,436	6,000	6,541	109.0%	6,000
		② 人身被害件数（クマ等の大型獣）	件	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	5,006,252	8,881,373	9,007,000	7,696,505	-13.3%	8,050,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	433,000	37,000	300,000	173,000	367.6%	350,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	4,573,252	8,844,373	8,707,000	7,523,505	-14.9%	7,700,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,900	1,860	1,860	1,700	-8.6%	1,900
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	7,516,400	7,358,160	7,358,160	6,725,200	-8.6%	7,516,400
	総 費 用 (A+B)		円	12,522,652	16,239,533	16,365,160	14,421,705	-11.2%	15,566,400

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津市有害鳥獣対策協議会へ侵入防止柵の整備に係る補助金を交付。 地域住民による雑木林の刈払い等による里山整備 10地区 鳥獣被害対策実施隊を編成し、パトロールや野生鳥獣の個体数調整を実施。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い
					② 類似事業の有無	1	なし
					③ 上位施策への貢献度	1	高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い
					② 実施主体の適正化	1	適正である
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要		
	1 次評価	今後の方針	方針の説明等	侵入防止柵等のハード面と鳥獣被害対策実施隊の活動等のソフト面の両面から取組んでいるが、農作物被害額は増加となっている。さらに、被害エリアが平野部にまで拡大しており対策の強化が必要である。市、鳥獣被害対策実施隊、有害鳥獣被害対策協議会、地域住民それぞれが情報を密にし、取組強化を図っていかなければならない。	2 次評価		

1 基本項目	事務事業名				地産地消事業（学校給食米粉食品利用助成）		担当部署	課等名	農林水産課				
	予算事業名				6次産業化・地産地消事業			係名	農産振興係				
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1034				
	事業期間				開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち							款	農林水産業費		
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり							項	農業費		
		施策名	施策23. 農業の振興							目	農業振興費		
		基本事業名	基本事業23－3. 農産物のブランド化推進							総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令										総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	○継続 学校給食における米粉食品の利用促進 ○～H30 学校給食における地場産食材の活用を拡大し地産地消を推進するとともに、地域生産者の協力を得て、児童生徒の地域に対する知識、理解を深める。
	対象	市内農家、市内漁業関係者、学校給食を食べている生徒、市内未就学児親子
	手段（活動指標）	○～H30 地場産食材を活用した特別給食の日を実施（11回）、親子の農作業体験（ふれあいファーム）を実施
	意図（成果指標）	○地場産食材の学校給食への活用を拡大・増加させるとともに、食育を推進し、望ましい食習慣の形成や児童生徒の地域理解を深める。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 学校給食に利用した地場産食材量	kg	25,723	24,934	26,149	23,768	90.9%	23,768
		② 地場産食材を活用した特別給食の日	回	0	14	21	21	100.0%	21
	成果	① 学校給食に利用した地場産食材量利用した地場産食材割合	%	36.2	38.3	46.3	43.1	93.1%	43.1
		② 学校給食に利用した地場産食材の種類	品目	27	28	29	28	96.6%	28

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	25,348	24,062	50,000	48,913	103.3%	50,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	25,348	24,062	50,000	48,913	103.3%	50,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	20	120	120	120	0.0%	120
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	79,120	474,720	474,720	474,720	0.0%	474,720
	総 費 用（A＋B）		円	104,468	498,782	524,720	523,633	5.0%	524,720

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○学校給食における米粉食品の利用促進に係る経費の助成を行った。	

評価の視点				R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である		
						② 目的の妥当性	1	妥当である		
						③ 対象の妥当性	1	妥当である		
	有 効 性		B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり		
						② 類似事業の有無	2	検討の余地あり		
						③ 上位施策への貢献度	2	普通		
	効 率 性		B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	① コスト効率	2	普通		
						② 実施主体の適正化	2	改善の余地あり		
						③ 負担割合の適正化	1	適正である		
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	平成30年度をもって事業を縮小し、平成31年度からは6次産業化・地産地消事業となる。	2 次 評 価	不要			
	今後の方針	現状を維持	方針の説明等							
		事業の拡充								
		事業の縮小								
		統合等の検討								
	○ 終了又は廃止・休止									

1 基本項目	事務事業名				魚津の果樹応援事業	担当部署	課等名	農林水産課			
	予算事業名				6次産業化・地産地消事業		係名	農産振興係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1034			
	事業期間				開始年度	令和2年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				款	農林水産業費			
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	農業費			
		施策名	施策23. 農業の振興				目	農業振興費			
		基本事業名	基本事業23－3. 農産物のブランド化推進				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連あり（評価対象）			
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし			

2 事業概要	事業概要	○R02～ 魚津の果樹の「未来」につながる市内外のファンづくりと魅力発信を実施。							
	対象	市内果樹農家、市内果樹生産組合、市内小学生親子、調理製菓専門学校の学生 等							
	手段 (活動指標)	○R02～ 市内小学生親子を対象とした果樹の体験会実施（3回）、調理製菓専門学校の学生を対象とした果樹の体験会実施（2回）、販路拡大につなげる「魚津の果樹豆知識カード」作成、果樹PR動画作成							
	意図 (成果指標)	○魚津の特産品である果樹を活かし、市内の親子や市外のパティシエ・料理人を目指す学生を対象とした体験会を行うことで、未来につながるファンを着実に作る。果樹のまち・魚津の魅力を内外に発信し、ふるさと愛の創出につなげる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 果樹を対象とした収穫等作業体験会の実施	回	7	5	5	5	100.0%	5
		②							
	成果	① 果樹を対象とした収穫等作業体験会の参加者数	人	169	190	190	180	94.7%	180
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	833,905	569,909	525,000	452,602	-20.6%	490,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	71,363					
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	762,542	569,909	525,000	452,602	-20.6%	490,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	1,582,400	1,582,400	1,582,400	1,582,400	0.0%	1,582,400
	総 費 用 (A+B)		円	2,416,305	2,152,309	2,107,400	2,035,002	-5.5%	2,072,400

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	○市内小学生の親子15組(30名)を対象にした「うおづのくだもの親子体験会」を年3回実施した。 ○将来パティシエや料理人を目指す富山調理製菓専門学校の学生を対象にした果樹の収穫体験会を1回開催した。また、学校の授業や、オープンキャンパスにて魚津産果樹や生産者の紹介等を行った。 ○富山県内の子育て世代を対象としたりんご産地めぐりを年1回開催した。 ○果樹に関する情報発信や交流事業を行った。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1 次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の説明等	園地見学・体験については、産地の魅力発信や多世代との交流人口拡大、農業者の意欲増加や販路拡大（収益力向上）につながることから、引き続き事業を継続し、より効果的な事業を実施したい。	2 次評価			

1 基本項目	事務事業名				6次産業化うおづの魅力発信事業		担当部署	課等名	農林水産課		
	予算事業名				6次産業化・地産地消事業			係名	農産振興係		
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1034		
	事業期間				開始年度	平成30年度	終了年度	令和6年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち							款	農林水産業費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり							項	農業費
		施策名	施策23. 農業の振興							目	農業振興費
		基本事業名	基本事業23－3. 農産物のブランド化推進						総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令				魚津市6次産業化推進事業補助金交付要綱				総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	地産地消の普及や、6次産業化の推進に取り組む直売施設や、農産加工施設に対し、その機能の強化、及び新設に要する経費に対して補助する。
	対象	①地場農産物直売組織②地場農産物での6次産業化に取り組む加工業者、又は農業者
	手段（活動指標）	取組する地場農産物直売組織の募集または選定
	意図（成果指標）	直売施設・加工施設等の整備に対して補助することで施設の拡充や、6次産業化にかかる流通・販売経路の拡大など、魚津市産の農産物がよりたくさんの市民へと広がっていき、地産地消が推進される。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 申請件数	件	3	4	2	3	150.0%	2
		② 交付金額	円	1,414,014	804,225	1,000,000	796,129	79.6%	1,000,000
	成果	① 強化施設または促進活動	件	3	4	2	3	150.0%	2
		② 6次産業化に取り組んでいる組織等	件	15	18	20	21	105.0%	23

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	1,414,014	804,225	1,000,000	796,129	-1.0%	1,000,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	1,414,014	804,225	1,000,000	796,129	-1.0%	1,000,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	100	140	140	140	0.0%	140
		③人件費（②×④ 3,956 円）(B)	円	395,600	553,840	553,840	553,840	0.0%	553,840
	総費用 (A+B)		円	1,809,614	1,358,065	1,553,840	1,349,969	-0.6%	1,553,840

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○農業者等のニーズに幅広く対応するために、平成27年度から交付対象の見直しを反映した結果、今年度は4件の事業実施となった。 ○魚津市6次産業化等推進協議会を設置し、魚津市6次産業化等推進戦略を策定した。 ○県単6次産業化とやまの魅力発信事業を活用し、市内果樹生産者の観光農園内の駐車場拡張・休憩スペース整備への補助を行った。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	不要			
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	6次産業化は農林漁業者の収益力向上のみならず産地の魅力発信や交流人口拡大にもつながることから、引き続き事業を継続し、より効果的な内容への補助を行いたい。		2 次評価		

1 基本項目	事務事業名				花卉産地支援事業	担当部署	課等名	農林水産課		
	予算事業名				花卉産地支援事業		係名	農産振興係		
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1034		
	事業期間		開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち					款	農林水産業費	
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	農業費	
		施策名	施策23. 農業の振興					目	農業振興費	
		基本事業名	基本事業23-3. 農産物のブランド化推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	市の花に指定されているカノコユリをPRするため、お盆の期間中、公共施設等の市内各地にカノコユリのプランターを配置し、市のイメージアップに努める。 市の花に指定されているカノコユリを継続的に生産することを目的とし、種子及びバイオ技術による無病で優良な球根を確保するため、研究機関等と連携しつつ、球根の栽培管理を行う。 また、新規生産者の掘り起こしを図る。 さらに、カノコユリの球根と切花の栽培を中心に、その栽培技術の継承と新技術の導入を図りながら栽培規模の拡大と切花の特産化を目指すとともに花卉生産の振興に努める。							
	対象	市民、カノコユリ生産農家							
	手段 （活動指標）	市内に設置するカノコユリプランター数							
	意図 （成果指標）	カノコユリが魚津市の花であることを市内外に浸透させるとともに、カノコユリ生産農家の新規担い手の育成を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① カノコユリプランター数	個	94	86	100	100	100.0%	100
		②							
	成果	① カノコユリ生産農家数	人	1	1	1	1	100.0%	1
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	550,000	550,000	850,000	850,000	54.5%	850,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	550,000	550,000	850,000	850,000	54.5%	850,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	210	200	200	200	0.0%	200
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	830,760	791,200	791,200	791,200	0.0%	791,200
	総 費 用 (A+B)		円	1,380,760	1,341,200	1,641,200	1,641,200	22.4%	1,641,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	○農事組合法人長引野と作業委託契約を締結した。 ○カノコユリロード設置のための各種手続きを行った。 ○プランターの設置及び撤去作業を補助した。 ○球根管理については中央植物園等と連携し栽培管理を実施 農事組合法人長引野が事業主体となり、ユリ切花の栽培技術の継承、栽培規模の拡大、切花の特産物化を目指した。 ユリ見本園の開催に向け、球根や切花の栽培管理を行った。見本園はコロナ禍により中止となったが、次年度の開催に向け、ハウスの整備や園場管理、土づくり等に努め、球根・切花の産地として技術の継承、確立に努めた。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1	妥当である
					② 目的の妥当性		1	妥当である
					③ 対象の妥当性		1	妥当である
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度		2	目標どおり
					② 類似事業の有無		1	なし
					③ 上位施策への貢献度		2	普通
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		2	普通
					② 実施主体の適正化		1	適正である
					③ 負担割合の適正化		1	適正である
	結果 （課長総括）	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要			
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の 説明 等	プランターの設置数、場所等については毎年協議を行っていく	2次評価			

1 基本項目	事務事業名				環境保全型農業直接支援対策事業	担当部署	課等名	農林水産課				
	予算事業名				環境保全型農業直接支援対策事業		係名	農産振興係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1034				
	事業期間				開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち					款		農林水産業費		
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項		農業費		
		施策名	施策23. 農業の振興					目		農業振興費		
		基本事業名	基本事業23-3. 農産物のブランド化推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令									総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	化学肥料や化学合成農薬の使用について、慣行使用基準の5割以上を削減する先進的な営農活動を実践しながら、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を併せて実践する農家に対して助成金を交付する。							
	対象	エコファーマー農家							
	手段 （活動指標）	当該事業に取組む農家数及び助成対象面積							
	意図 （成果指標）	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を市内に普及・拡大させ、当該事業に取組む農家を拡大し、環境保全型農業に対する農家の意識を高めることで、安全で安心かつ付加価値のある農産物の生産を拡大させる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 当該事業に取組む農家数	件	3	3	2	2	100.0%	2
		② 当該事業の助成対象面積	a	781	781	692	692	100.0%	692
	成果	① エコファーマー数と当該事業に取組む農家の割合	%	1.8	1.8	1.5	1.5	100.0%	1.5
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	702,600	689,400	1,055,000	650,600	-5.6%	702,000
		①国庫支出金	円		377,700				
		②県支出金	円	543,450	155,850	811,000	504,450	223.7%	546,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	159,150	155,850	244,000	146,150	-6.2%	156,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	250	250	250	250	0.0%	250
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	989,000	989,000	989,000	989,000	0.0%	989,000
	総 費 用 (A+B)		円	1,691,600	1,678,400	2,044,000	1,639,600	-2.3%	1,691,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	〇県、新川農林振興センターと連携し、当該事業の普及・拡大に取組んだ。 〇助成対象となる申請者の書類内容を確認するとともに、対象となる活動が実践されているか、現地確認を行った。								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性 ② 目的の妥当性 ③ 対象の妥当性	1 妥当である 1 妥当である 1 妥当である	2 目標どおり 1 なし 1 高い	1 妥当である 1 妥当である 1 妥当である	
有 効 性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	① 目標達成度 ② 類似事業の有無 ③ 上位施策への貢献度	2 目標どおり 1 なし 1 高い	1 妥当である 1 妥当である 1 妥当である	1 妥当である 1 妥当である 1 妥当である	
効 率 性	B	A	特に問題なし	① コスト効率 ② 実施主体の適正化 ③ 負担割合の適正化	1 高い 1 適正である 1 適正である	1 高い 1 適正である 1 適正である	1 高い 1 適正である 1 適正である	
1次評価	結果 (課長総括)	B	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要		
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	減農薬、減化学肥料の米づくりの取組は、安全、安心を求める消費者ニーズに応えるものであり、ひいては農業経営の安定化にもつながることから引き続き事業を推進する必要がある。				